

A県ファミリーサポートセンター事業の 活動に関する実態調査

－サポーターのサポート活動の現状と活動への参加動機－

中村 祥子 齋藤 美紀子 中久喜 町子
吉川 由希子 山野内 靖子 齋藤 史恵

Key words：ファミリーサポートセンター 子育て支援 サポーター 相互援助活動 参加動機

I. はじめに

わが国の子育て環境は変化し、核家族化や地域のつながりの希薄化により、子育てが孤立し親の負担感が大きくなっている。子育てをしやすい社会にしていくために、国や地域において、子どもや保護者を支援する新しい支え合いの仕組みを構築することが求められている¹⁾。これらの問題の対策として、2015年に「子ども・子育て支援新制度」が施行された。新制度では、全ての子育て家庭を対象に地域のニーズに応じた多様な子育て支援を充実させるため、保護者が地域の教育・保育、子育て支援事業等を円滑に利用できるよう情報提供・助言等を行う利用者支援事業や、子育て相談や親子同士の交流ができる地域子育て支援拠点、一時預かりや放課後児童クラブなど市町村が行う事業を「地域子ども・子育て支援事業」として法律上に位置付け、財政支援を強化して、その拡充を図ることとしている¹⁾。

ファミリーサポートセンター事業は、「地域子ども・子育て支援事業」の1つであり、乳幼児や小学生等の児童を有する子育て中の労働者や主婦等を会員として、児童の預かりの援助を受けたい者と援助を行いたい者との相互援助活

動に関する連絡、調整を行うものである²⁾。設置主体は市町村で、社会福祉法人等に委託し事業が運営されている。利用の仕組みは、ファミリーサポートセンター（以下センター）で援助を受けたい者（利用会員、以下利用者）と援助を行いたい者（提供会員、以下サポーター）が会員登録を行い、センターの紹介のもとに支援を行うというシステムである。保育の専門家ではない地域の住民が子育て中の保護者に対していわゆる Peer の関係で支援を行うものであり、地域住民という立場で助け合うというこの制度は、利用の垣根を低くし、一定の成果をあげている。この事業は、1994年に地域住民同士の子育ての支え合いとして開始され、会員制の有償ボランティアによる相互援助活動として全国に広まった。2001年には就労の有無にかかわらず、全ての保護者が支援の対象となった。2017年度には基本事業は863市区町村で実施されており²⁾、センター数は年々増加している。ファミリーサポートセンター事業は既存の保育サービス以外の多様な保育ニーズの受け皿として、重要な地域の子育て支援の1つになっている。

ファミリーサポートセンター事業において子

育て支援を行うサポーターは、会員となるために何らかの資格を有している必要はなく、前述の通り自分の意思で活動に参加するボランティアであり、保育士など有資格者による施設型事業の支援とは性質が異なる。また、利用者のニーズに対応する活動を担っているのがサポーターであることから、ファミリーサポートセンター事業はサポーターの存在によって成り立っているとみることもできる。

現在、全国のセンターの共通の課題として、サポーターの確保が難しいことが上げられている。この事業での子育て支援に関心を持っていても実際の会員登録に至らないケースも多い。その一方、10年以上のサポーター歴を持ち、継続的に活動を行っている会員も多く存在する。このような地域での子育て支援提供者として行う子どもの預かり活動には、自らの子育て経験、保健・教育関係の資格の活用など、子どもや子育てと関連した各々の活動への参加動機があり、活動を通してサポーターのニーズが満たされるという背景がある。

サポーターに関する調査としては、ファミリーサポートセンター運営支援事業を行っている一般財団法人女性労働協会が、全国の事業所に対して活動状況調査を行い、統計的な資料を作成している。また、サポーターの活動への参加動機については、山下³⁾が宮崎市のセンターのサポーターを対象として調査を行い、①専門性の活用、②家族の代替性、③子育て経験の活用、④社会参加の4側面を明らかにした。しかし、このようないくつかの調査はあるものの、サポーターが個々の支援でどのように活動し、何を感じているのかについては明らかではない。そこで、本研究では、サポーターの活動の実態と、活動への参加動機に焦点をあてて、インタビュー調査により、サポーターがファミリーサポートセンター事業での支援にどのような動機でもって参加し、どのように取り組んでいるのか明らかにしたいと考えた。

II. 研究目的

本研究は、A県内にある6か所のセンターに会員として所属するサポーターの活動の現状と活動への参加動機について明らかにすることを目的とする。

III. 研究方法

1. 研究デザイン

質的研究（実態調査研究）

2. 調査対象

A県内にある6市6か所のセンターに所属するサポーター

3. データ収集期間

平成28年11月～平成29年7月

4. 研究協力者の募集と同意の手順

A県内にある6か所のセンター運営管理者の承諾を得て、各センターを介して調査対象となるサポーターへ研究協力者募集のパンフレット及び研究協力への返信用ハガキ・連絡用FAXを配布してもらった。配布は、①サポーターがセンターに来訪したときに手渡してもらう、②センターからの文書を送付する際に、研究協力者募集のパンフレット等を同送してもらう、③会員の交流会の機会に配布してもらう、という3つの方法で行った。その後、ハガキやFAX等で協力意向の連絡があったサポーターと直接連絡を取り、面談の日時と場所を取り決めた。面談を開始する前に、調査の目的と方法および倫理的配慮について説明を行い、同意書への署名によって研究協力への同意を得た。

5. データ収集方法

同意の得られた対象者に対して、インタビューガイドに基づいた半構成面接を実施した。インタビューは対象者が希望する場所で行い、内容を録音した。インタビューは、①対象者の基本情報として、年齢、性別、家族構成、サポーター経験年数、②サポーターになった経緯や理由、③サポーターとしての活動日と時間、④預かる子どもの年齢、活動内容等につい

て行った。

6. データ分析方法

対象者の属性については、基本統計量の算出を行った。また、インタビューの音声データから逐語録を作成した。サポーターの活動に関しては、インタビューガイドの項目に従って該当部分の記述を抽出、要約しマトリックスを作成した。サポーター活動への参加動機については、サポーターになった経緯や理由については話している部分を抽出し、意味内容が変わらないように要約を作成した。その後、一意単位で参加動機を抽出し類似性に従いコード化して、サブカテゴリ、カテゴリを生成した。

7. 倫理的配慮

対象者に対する研究協力依頼は、先行して意向調査を行い対象者が研究参加への自由意思を発揮できるようにした。協力意向を示した対象者に対して、研究の目的と内容及び研究対象者の権利と倫理的配慮について文書と口頭で説明した。また、研究への協力は自由であり、協力しないことにより不利益が生じることはないこと、個人が特定されることはないこと、承諾後であっても協力を取りやめることができること、データは研究目的以外に使用せず、適切に保管し研究終了後は破棄すること、研究についての疑問はいつでも表明することができること等を説明した。本研究は、所属機関の研究倫理委員会の承認（承認番号 h28-04）を受けて実施した。

IV. 結果

1. 対象者の基本的属性について（表1）

対象者は、30～60代の女性計24名（30代2名、40代8名、50代6名、60代8名）で、平均年齢は53.0歳（SD10.5）であった。サポーター歴は、11か月～20年で、平均年数は7.54年（SD5.1）であった。サポーターの世帯構成は、三世帯世帯2名、核家族世帯20名、単身世帯2名、であり、中学生以下の子どもがいるサポ-

ーターは10名、高校生以上の子どもがいるサポーターは13名であった。1名のサポーターの子どもの年齢は不明であった。インタビュー時間は15分～78分であった。

表1 対象者の概要

対象	年代	家族構成	サポーター歴 (年)
1	40代	夫婦、子	3
2	40代	夫婦、子	15
3	50代	夫婦、子	20
4	50代	夫婦、子、孫	15
5	40代	夫婦、子、親	6
6	30代	夫婦、子	3
7	60代	本人、子	5
8	60代	単身	15
9	60代	夫婦	8
10	60代	夫婦	6
11	50代	単身	10
12	50代	夫婦、子	13
13	60代	夫婦	3
14	40代	夫婦、子	10
15	50代	夫婦、親	10
16	60代	夫婦	5
17	50代	夫婦、子	5
18	60代	夫婦	3
19	30代	夫婦、子	0.9
20	40代	夫婦、子	3.5
21	40代	夫婦、子	9
22	40代	夫婦、子	3.5
23	40代	夫婦、子	1
24	60代	夫婦	8

2. サポーターの活動の現状

サポーターの活動について整理した結果、表2、図1の通りであった。

1) 活動内容

サポーターは主な活動として、送迎、一時預かり、宿泊を伴う預かりを行っていた。送迎は24名中15名が行っており、その内容は、保育園登園時の送迎、保育園終了後の送迎、学校登校時の送迎、放課後の学校と自宅の送迎、放課後の学校・塾や習い事・放課後児童クラブへの送迎、受診のための母子の送迎であった。一時預

かりは対象者全員が行っており、日中の預かりと夕方の送迎後保護者が迎えに来るまでの預かりであった。宿泊を伴う預かりを行っていたサポーターは2名であった。

活動内容について、サポーターは次のように話していた。

「学童クラブに迎えに行き、うちに連れてきて、お迎えを待つとか・・・(中略) 保育園も同じようなあれですよ。迎えに行き連れてきて待つとか、保護者の方の都合で。(対象者9)」

「今は泊まりの子も預かったり・・・(中略) 母子家庭の方で残業して10時11時過ぎになるので。子どもを6時過ぎまでに保育園に迎えに行き、あとは私の家に連れてきて食事、お風呂で寝るって感じで。で、朝は保育園に届けるというような感じです(対象者12)」

また活動の対象の発達段階は、生後3週間の乳児から思春期(中学生)までであった。対象年齢について、サポーターは次のように話していた。

「学校への送り迎えとか、学校終わってから児童館の送り迎えとか、ずうっとやってきました。とりあえず始めたら小学校に入るまで保育園に送り迎えしたとか、あとはその子が中学校終わるまでとか。おなじお子さんを中学校3年生まで見た子が一番長いです(対象者3)」

活動場所は、サポーターの自宅、センター内の一室、依頼者の家、依頼者の職場の一室であった。自宅での預かりをしているサポーターは24名中20名であり、自宅が主な活動場所になっていた。センター内に子どもを預かることができる部屋がある施設は2か所あり、1か所のセンターではセンターの一室が主な活動場所になっていた。

活動場所について、サポーターは次のように話していた。

「私、割とそちらのご自宅に伺ってみることが多くって、産まれて3週間の子もさんで、お

母さんの体調とか上のお姉ちゃんのいろんなこと、部活とかスイミング行きたい、保育園の送り迎えで、どうしても小さい子を連れて行きたくないというので、その間見てあげたりっていうのが多かったんです(対象者15)」

「お母さんの要望にもよるんですけど、(中略) 施設の中で目の届くところでっていうお母さんも多くなったし、センター内にこういう施設があるので、ここ(センター内)でみるのが最近は多いですけど。以前からみてて、お家っていう方はおうちでなので。(対象者21)」

表2 活動内容(複数回答)

活動内容		活動者数	
送迎	保育園登園時の送迎	1	25
	保育園終了後の送迎	8	
	学校登校時の送迎	2	
	放課後の学校と自宅の送迎	3	
	放課後の学校・塾や習い事への送迎	3	
	放課後児童クラブへの送迎	7	
	受診のための母子の送迎	1	
一時預かり	日中の一時預かり	18	25
	夕方の送迎後保護者が迎えに来るまでの一時預かり	7	
宿泊	宿泊を伴う預かり	2	2

2) 活動日と活動時間

サポーターが活動を行っている日は、不定期、平日・家族不在時の2つの状況がみられた。30代のサポーターは平日・家族不在時に活動を行っており、50～60代のサポーターは不定期に活動を行っていた。40代のサポーターはどちらにも該当していた。平日活動時間は30分～12時間程度、宿泊を伴う預かりでは夕方から翌朝までであった。一日の活動時間や活動の時間帯はサポーターにより様々であった。不定期で活動を行っているサポーターは、自分の予

定がない場合に活動を引き受けている人と、利用者の要望にできる限り対応できるようにしている人という2つのタイプに分類できた。自分の予定がない場合に活動を引き受けているサポーターは次のように話していた。

「無理にっていうのはないですね。その人たちによるんですけど、(依頼が)日中の人もいるし、夕方の人もあるし色々ですね。私の都合と向こうの都合が折り合えばって感じで(対象者16)」

「別に土曜日でも日曜日でも、いつでもいいってことなんですけど、自分の習い事の日はだめだよって言ってありますけど(対象者17)」

利用者の要望にできる限り対応できるようにしているサポーターは次のように話していた。

「その親御さんのニーズに合わせて対応してあげたいなと思っているので。時間は一応8時～5時までとセンターには届けますけども、やっぱり親御さんは仕事の状況に応じて朝は6時半からお願いしたいとか、夜はどうしてもお仕事抜けられない、残業入ったので9時まで見てもらっていいですかっていうときには、センターに通してもらって、時間を言って延長とかっていうのもしています。(土日とか)関係ないです。要求に合わせて。(対象者15)」

一方で、活動日を平日に限定したり、活動をする時間帯を家族がいない時間としているサポーターは、次のように話していた。

「(活動時間は)きっちり決めてます。自分の子がいる時間帯には預からないようにしています。(中略)主人が休みの時は、まず預からない。(中略)早ければ8時半から3時、2時くらいまでですかね。(中略)金曜日まで、平日のみにしています。(対象者1)」

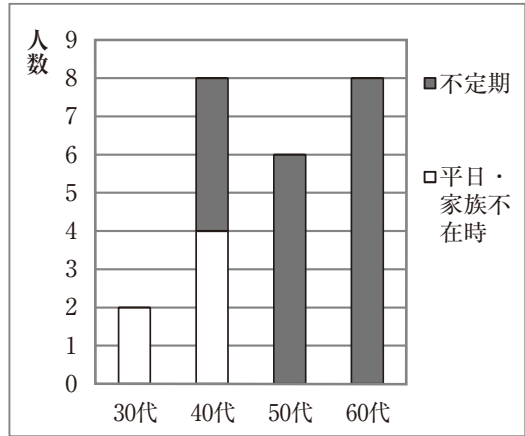


図1 年代別活動日 (n=24人)

3. サポート活動への参加動機

活動への参加動機について話しているサポーターは24名中23名であった。分析した結果、18のコードが抽出され、8つのサブカテゴリー、4つのカテゴリが生成された(表3)。生成されたカテゴリは、【子育て中の人を手助けしたい】、【地域の中で自分を生かしたい】、【子どもに関わることがしたい】、【自分のために役立てたい】であった。以下にカテゴリごとの結果を述べる。カテゴリは【】、サブカテゴリーは『』、コードは<>を用いて示す。

1) 【子育て中の人を手助けしたい】

このカテゴリは、『自分も子育てで苦勞した』、『自分の子育てで助けられて助かった』、『支援を必要とする母親がたくさんいることを知っている』で構成された。サポーターは、<子育てで預けられる人がいない大変さを知っている>、<自分の子どもの緊急時に仕事の調整が大変であることを経験している>、<県外から来て子育てをする苦勞を知っている>という『自分も子育てで苦勞した』経験や<子育て中に子どもを預かってもらって助かった経験がある>、<利用会員としてファミサポに預かってもらって助かった経験がある>、<自分の子育てで地域の人に助けられたので恩返しをした

い>という『自分の子育てで助けられて助かった』経験から【子育て中の人を手助けしたい】という思いを語っていた。また、<今の母親には子育てに支援が必要であると聞いていた>、<困っている母親がたくさんいることを知っている>という『支援を必要とする母親がたくさんいることを知っている』から【子育て中の人を手助けしたい】と話していた。これらの発言は、全ての年代のサポーターから聞かれたものであった。

対象者11は、県外から転勤してきて子育てをした苦労が参加動機になっていることを次のように述べていた。

「私自身、(県外からきて) 右も左もわからない状態で3人抱えて子育てしてたんで、すごい大変な思いをしてたので、これをやりたいなと」

また対象者10は、子どもを預かってもらって助かった経験が参加動機になっていることを次のように述べていた。

「自分も助けられたし、子育てのときに誰か見てもらうっていうことで助けられたから、じゃあ、私のできる部分があればやりましようっていうことで、それで申し込んだんですよ」

対象者21は、参加動機について次のように述べていた。

「子育てをしているお母さんを手伝いたいとか、困っているお母さんはいっぱいいるんだらうなっていう、保育士とかやってた経験上思って、お手伝いしたいなと思ったところから登録しました」

2) 【地域の中で自分を生かしたい】

このカテゴリは、『困っている人のために自分の時間を活用したい』、『自分の持っている資格を生かしたい』で構成された。『困っている人のために自分の時間を活用したい』では、<子どもに手がかからなくなり時間ができたので困っている人を助けたい>、<退職後、困っている人を助ける活動がしたい>と話していた。

また、『自分の持っている資格を生かしたい』は、<保育士をしていたので役に立てることがあればいい>、<小児科で看護師をしていたので役に立ちたい>という思いであった。これらは50～60代のサポーターが話していたものであった。

対象者13は次のように述べていた。

「退職したんですよ、会社を。それで、たまたま広報で(サポート会員養成)講習会があるということで、それを受けたんです。で、ファミリーサポートセンターに登録してなったんですよ。何か、ボランティア活動とかしたいなあって」

対象者18は次のように述べていた。

「私、実は看護師だったので、小児科が長かったんです。で、子ども見るのに対しては全然苦がないっていうか、抵抗がなかったんですよ。(中略) 一人で役に立つ方法がないかなと思って、行ってお手伝いしようと思って」

3) 【子どもに関わることがしたい】

このカテゴリは、『子どもに好意的な感情がある』、『子どもに良いイメージがある』で構成された。『子どもに好意的な感情がある』は、<もう一度子どもに関わることがしたい>、<とにかく子どもが好き>という思いであった。『子どもに良いイメージがある』は、<子どもに関わって元気をもらいたい>、<小さな子どもと触れ合うことができるので楽しそうだ>という思いを話していた。

対象者4は次のように述べていた。

「知り合いが先にやっていて、あんた、暇なら子ども好きだから見ない?っていうのがきっかけで、まず。子どもとにかく遊ぶのが好きで。それだけかな。」

対象者9は次のように述べていた。

「母も父も高齢だったので、やっぱりちっちゃい子が来たりとかすれば、ちょっと活気づくかなって。それで私も元気になれるような気がして、それで申し込んだんです。」

4) 【自分のために役立てたい】

このカテゴリは、＜友達や知り合いが欲しい＞、＜子どもに関わる勉強をして孫を預かったときにプラスになればいい＞というコードから構成された。

対象者7は次のように述べていた。
「子どもたちが結婚して孫が生まれたらって、こういうふうな勉強してて、孫を預かったときとか、見て、ちょっとそういうふうなのにプラスになったらいいかなと思って。」

V. 考察

本研究により、A県におけるファミリーサポートセンター事業において子育て支援を行うサポーター各々の家族状況や、実際の活動時の状況、さらに参加動機が明らかになった。定期的に実施されている全国ファミリーサポートセンターの活動実態調査では、サポーターの年齢、性別について全体的な集計データが報告されている。しかしながら、活動時間・活動内容については、各センターの活動実績として集計されており、個別の状況の詳細までは把握で

表3 サポート活動への参加動機

カテゴリ	サブカテゴリ	コード
子育て中の人を手助けしたい	自分も子育てで苦労をした	自分の子育てで預けられる人がいない大変さを知っている
		自分の子どもの緊急時に仕事の調整が大変であることを経験している
		県外からきて子育てをする苦労を知っている
	自分の子育てで助けられて助かった	子育て中に子どもを預かってもらい助かった経験がある
		利用会員としてファミサポに預かってもらって助かった経験がある
		自分の子育てで地域の人に助けられたので恩返しをしたい
支援を必要とする母親がたくさんいることを知っている	今の母親には子育てに支援が必要であると聞いていた	
	困っている母親がたくさんいることを知っている	
地域の中で自分を生かしたい	困っている人のために自分の時間を活用したい	子どもに手がかからなくなり時間ができたので困っている人を助きたい
		退職後、困っている人を助ける活動をしたい
	自分の持っている資格を生かしたい	保育士をしていたので役に立てることがあればいい 小児科で看護師をしていたので役にたちたい
子どもに関わるのがしたい	子どもに好意的な感情がある	もう一度子どもに関わるのがしたい
		とにかく子どもが好き
	子どもに良いイメージがある	子どもに関わって元気をもらいたい 小さい子どもと触れ合うことができるので楽しそうだ
自分のために役立てたい	自分のために役立てたい	友達や知り合いが欲しい
		子どもに関わる勉強をして、孫を預かった時プラスになればいい

きなかった。さらに、サポーター自身の子育ての状況や家族の状況など、受け入れの背景については、平成17年度調査で報告されているものの、近年は明らかではなかった。サポーターが活動する際には、これらの受け入れの背景が大きく影響すると考えられるため、各々のサポーターの家族や活動の状況を明らかにすることが必要である。このような視点から、サポーターの状況について考察する。

本研究の結果、サポーターの主な活動内容は、送迎と一時預かりであり、主な活動場所は、サポーターの自宅であった。2017年女性労働協会の活動実態調査⁴⁾では、内容別活動件数をみると、「保育施設までの送迎」が18.7%と最も多く、次に「保育施設の保育開始前や保育終了後の子どもの預かり・送迎」が18.2%、次いで「放課後児童クラブ開始前後の預かり・送迎」が17.4%の順になっている。全国的な傾向として、「送迎」に関する活動が増加しているという結果が出ており、本研究でも同様の結果であった。また、活動場所についても同様であった。しかしながら本研究では、各々のサポーターの語りから、送迎や預かりがどのように実施されているのか、より個別的で具体的な状況が明らかになった。サポーターの活動は、活動内容、活動の対象、活動場所、活動日・活動時間において、利用者の多様なニーズに対応し行われていた。また、今回の結果をA県の各センターにおける活動内容や運営のルールと比較すると、サポーターは、活動の対象となる子どもの年齢と活動時間について、センターでの活動の枠組みを越えて、利用者の個別的な依頼に対応しているケースがみられていた。活動の対象となる年齢は、センターでは概ね生後0～6か月から小学校6年生としているが、中学生までの預かりをしていた。活動時間に関しても、早朝からの預かりや利用時間の延長など利用者のニーズに応じて柔軟に対応している現状がみられた。

また、支援提供者としてのサポート活動についてサポーターは、【子育て中の人を手助けしたい】、【社会の中で自分を生かしたい】、【子どもに関わることがしたい】、【自分のために役立てたい】という動機を持ち活動を行っていることが明らかになった。これは、山下³⁾が明らかにした「専門性の活用」、「家族の代替性」、「子育て経験の活用」、「社会参加」という4つの側面や2006年女性労働協会の活動実態調査の結果⁵⁾に内包されるものであると考えられた。

基本的にファミリーサポートセンター事業の運営は、厚生労働省が提示している「子育て援助活動支援事業（ファミリーサポートセンター事業）実施要綱」に基づいているが、その活動内容や運営のルール等は運営主体である市町村の方針や各地域の実情に合わせて行われている⁴⁾。各センターで基本的な方針や運営のルールが提示されており、通常はその範囲内で活動が行われているが、利用者の多様な依頼にサポーターが応じて、依頼を引き受けている現状があると考えられた。これは、今回の調査で明らかになった【子育て中の人を手助けしたい】という活動への参加動機が深く関わっていると考えられた。この動機はすべての年代のサポーターに見られ、自分の苦労した子育ての経験や助けられた経験から、利用者の子育ての大変さに共感し活動を行っていると考えられた。また、サポーターは身近にいる子育て中の母親の状況を見聞きして、支援を必要とする母親がたくさんいることを認識しており、利用者が困っている状況が分かるため、利用者の個別的な依頼を引き受けていると考えられた。

このようにサポーターの活動は既存の保育サービス以外の多様な保育ニーズの受け皿として、利用者にとって重要な支援の1つになっている。しかしながら東根⁶⁾はこの事業が利用者の援助ニーズに対して柔軟で細やかに対応するに留まらず、一方で他の専門的な子育て支援や保育関連事業との関係性が不明瞭になってき

ていることを指摘しており、保育や医療の専門家ではないサポーターが、利用者の多様なニーズにどこまで対応するかは検討すべき課題である。

次に、サポーターの年代による特徴について述べる。サポーターの活動日や活動時間は、平日・家族不在時と不定期の2つの形態がみられ、それぞれサポーターの年代と関連があることが伺えた。活動を不定期で行っている人は、50～60代のサポーターが多かった。50～60代のサポーターは、土日や遅い時間の預かりを行うなど、自分の予定や状況をみて、利用者の依頼と都合が折り合えば依頼を引き受け、活動を行うなど、より柔軟な対応をしている傾向があった。今回、参加動機の一つとして【地域の中で自分を生かしたい】というカテゴリーが明らかになったが、これについて言及していたのは50～60代のサポーターであったことから、この年代のサポーターは、自分の子育てが一段落、又は子どもが独立して、自分の時間が持てるようになって、困っている人の手助けに自分の育児経験や時間を生かしたいという思いがあるものと考えられた。また、保育士や小児科の看護師など子どもに関わる資格を持っている人は、仕事を退職し、その専門性を生かして役に立ちたいという思いを持って活動していると考えられた。一方で、活動を平日や家族が不在の時間に行っている人は、30～40代の自分の子どもの子育てをしながら活動をしているサポーターが多かった。30～40代のサポーターは、子どもや夫が家にいない時間に活動を行うなど、家族生活とのバランスを取りながら活動している現状が明らかになった。

多くのサポーターは、自分や家族との生活の中で、可能な範囲で活動を行っていた。今回の調査対象であるサポーターは、サポーター歴が平均7.54年（SD5.1）で、長期に活動を続けている人が多かった。これは、この活動がボランティア活動であるため、自分の都合や予定を考

えながら活動をすることができ、自分や家族との生活も大事にしながら、無理のない活動を行うことで長期に活動を継続することができていると考えられた。

最後に、サポーターは、【子どもに関わることがしたい】、【自分のために役立てたい】という動機を持ち活動を行っている人もみられた。これは全ての年代に共通する動機であり、活動を通して自分の充足やスキルの向上・上達を志向していることが伺われた。このようなサポーターの参加動機は、サポーター自身のニーズでもあり、活動を通してそれらが充足されていた。そして、このことが活動を行っていくための重要な要因の一つになっていると考えられた。藤高⁷⁾は、ファミリーサポートセンター事業の意義として、「相互援助活動」について論じており、利用者は地域に手助けしてくれる身近な協力者を得ることができ、サポーターは必要とされる実感や子どもの成長を身近に感じることができる活動であると述べている。ファミリーサポートセンター事業のサポート活動は、利用者のニーズを充足するだけでなく、利用者とサポーター双方のニーズを充足するものになっていると考えられた。

VI. おわりに

本研究は、A県で活動しているサポーター24名によるインタビュー調査の結果であり、今回の結果を一般化できるものではないが、インタビュー調査に協力したサポーターからは貴重な内容が語られた。サポーターは、【子育て中の人を手助けしたい】、【地域の中で自分を生かしたい】、【子どもに関わることがしたい】、【自分のために役立てたい】という動機から活動を行っており、サポーターの活動は、利用者の多様なニーズに対応して行われていた。サポーターは、自分や家族との生活の中で無理をせず、可能な範囲で活動を行ない、活動を通して自分のニーズを充足することで活動を継続して

いると考えられた。

ファミリーサポートセンター事業は開始当時、地域住民同士の子育ての支え合いが目的であったが、現在は利用者のニーズが拡大し、支援内容や方法に専門性が求められるものも含まれるようになってきている。今後は、さらにサポーターの活動の実態について調査をすすめ、より安全で快適で利用しやすい支援体制を提案していく必要がある。

謝辞

本研究を実施するにあたり、協力して下さった A 県 6 か所のファミリーサポートセンターと、研究対象者のサポーターの皆様へ深く感謝いたします。

なお、本研究は JSPS 科研費 (JP16K12166) の助成を受けて行った研究の一部である。

引用文献

- 1) 内閣府ホームページ：「子ども・子育て支援新制度」. <http://www8.cao.go.jp> 2018.12.12アクセス
- 2) 厚生労働省ホームページ：「子育て援助活動支援事業（ファミリーサポートセンター事業）について」. <http://mhlw.go.jp> 2018.12.12アクセス
- 3) 山下亜紀子：育児支援者の動機付けに見る地域型育児支援の展望、国立女性教育会館研究紀要 8、39-50、2004.
- 4) 女性労働協会：平成28年度全国ファミリー・サポート・センター活動実態調査結果、2017.
- 5) 女性労働協会：平成17年度全国ファミリー・サポート・センター活動実態調査結果、2006.
- 6) 東根ちよ：ファミリー・サポート・センター事業の実施状況と課題－4センターにおける聞き取り調査を通じて－、同志社政策科学研究、16 (1)、87-103、2014.
- 7) 藤高直之：ファミリー・サポート・センター事業（子育て援助活動支援事業）の意義と今後の課題－地域において類似する子育て支援との比較から－、白梅学園大学・短期大学紀要、54、85-102、2018.

(青森中央学院大学	看護学部	助教	なかむら	さちこ)
(青森中央学院大学	看護学部	准教授	さいとう	みきこ)
(青森中央学院大学	看護学部	教授	なかくき	まちこ)
(敦賀市立看護大学	看護学部	教授	よしかわ	ゆきこ)
(八戸学院大学	健康医療学部	講師	やまのうち	せいこ)
(弘前学院大学	看護学部	講師	さいとう	ふみえ)